

# 変化に対応する技術力で未来を拓き ステークホルダーとともに 持続可能な社会の形成に貢献します

代表取締役社長

福本 勝司



## 協力会社とともに地域のインフラ整備を担う

2019年度は堅調な民間の設備投資や国土強靱化のための3カ年緊急対策に伴う公共事業が増加したこともあり、良好な受注環境が続きました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大など不透明な要素はあるものの、業績はおおむね順調に推移しています。

道路建設市場は常に変化しており、工事は新設から維持管理・更新にウエートが移ってきています。また、PFI方式などの新たな発注形態も増加傾向にあり、変化に対応しつつ、当社の強みを発揮していく必要があります。

需要の高まりが見込まれる橋梁補修工事については、道路建設で培ったノウハウの応用によって着実に実績を積み重ねています。今後はさらなる技術開発や社内体制整備を推し進めていきます。

全国で事業展開する当社は、実際の工事現場で中心的な役割を果たす地元企業に対して機材や技術を提供するだけでなく、現場の施工管理支援などを行っています。これからも協力会社とともに力を合わせ、その地域のインフラ整備を担っていきます。

## 企業理念の実現に向けて

SDGsやパリ協定の採択を契機に、国際動向や当社を取り巻く事業環境はここ数年で変化しています。これらの変化を踏まえた社会課題に真摯に対応する当社の姿勢をより明確にすべく2020年11月、従来の「大林道路 CSR基本方針」を見直しました。社会的責任を果たすだけでなく、事業活動を通じて社会と当社の持続的な成長を実現するという意図を含め、名称は「大林道路 サステナビリティ基本方針」としました。

見直しに際し「豊かな生活環境の創造に向けて地域社会と共に歩む」という企業理念を実現するための最重要課題は企業基盤の確立であることを明示した上で、「環境」「従業員」「顧客」「調達先」「地域社会」の5つのステークホルダーへのコミットメントを再定義しました。

今後は新基本方針に基づいて気候変動への対応や人権・多様性の尊重、公正・公平な取引などを推し進め、責任を持ってステークホルダーから期待される価値を提供し続けます。

## 持続可能な社会の形成に貢献

社会からの要請は実に多様で、常に変化しています。当社は親会社である株式会社大林組との連携を一層強化し、大林組がグループ全体の課題として特定した、「大林グループの6つのESG重要課題」に対し全社一丸で適時適切に取り組みます。

この取り組みに不可欠なのは、当社の最大の財産である従業員の心身の健康や安全・安心な職場です。2024年度から建設業に適用される時間外労働の上限規制については5年の猶予を待たず、2020年度中の対応を目指しています。2018年度に発足した「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を中心に継続的に進めてきた社内制度改革や、ICTを用いた業務の合理化・効率化を通じたワーク・ライフ・バランスの見直しによって、従業員がやりがいを持って働くことができる環境整備の取り組みが着実に実を結んでいます。

また、従業員の安全を第一と考え、社有車全台への衝突被害軽減ブレーキシステムを導入する計画を3年前倒しし、2020年9月末に完了しました。

多様な要請・課題の解決に資するため、行政や学術機関・他企業との共同研究による技術開発にも注

力しています。当社が開発に携わり、2020年に製品化した太陽光発電で発光する舗装用ガラスユニット「SolarWAY(ソーラーウェイ)」は、その一つです。道路に埋め込んだガラスユニットで日中に充電し、夜間の路面点灯の電源に活用することで、地域防犯性向上などに寄与することができます。今後も産官学の知見を組み合わせることによって安全・安心なインフラの未来を切り拓く先進的な技術を生み出し続け、その成果は広く社会に還元していきます。

道路建設という極めて公共性の高い事業の遂行に際し、根幹となるのはコンプライアンスです。当社は2019年7月のアスファルト合材販売価格決定に関する独占禁止法に基づいた排除措置命令および課徴金納付命令を重く受け止め、各種再発防止策などを通じて再度意識を徹底し、コンプライアンスの重要性を企業文化に定着させるよう引き続き尽力します。

日常生活はもちろん、あらゆる産業に不可欠な道路を守ることが当社の責務です。これからも安全・安心に利用できる社会インフラの整備を通じて持続可能な社会の形成に貢献し続けます。